

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社  
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月 道正  
 (氏名) 平野 芳晴

TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,056	△8.8	△376	—	△689	—	△892	—
28年3月期第2四半期	40,610	14.2	1,271	179.1	1,174	179.9	969	114.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,108百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 720百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.19	—
28年3月期第2四半期	3.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,966	5,644	9.4
28年3月期	54,217	7,754	13.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,955百万円 28年3月期 7,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△7.1	200	△87.3	△200	—	10	△94.0	0.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	280,363,026 株	28年3月期	280,363,026 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	262,779 株	28年3月期	260,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	280,101,276 株	28年3月期2Q	280,109,185 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源国や欧州の景気低迷に加え、国内では個人消費の停滞、英国のEU離脱問題や地政学的リスクの増大に伴ういわゆる円高の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月にスタートした中期経営計画1618に掲げた目標の達成に向けて、コンシューマ市場向けについては、環境配慮製品として高く評価をいただいているFUJITSU充電電池のプロモーションの一つとしてイメージサウンドを国内外に発信するとともに、イメージサウンド作曲家とコラボレーションしたライブイベントを開催し、SNSなどを通じてグローバルでのブランド認知度の向上に努めました。また、防災機器・セキュリティ用途、車載用途向けなどビジネスが拡大基調にあるリチウム電池において、当社グループの経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化やリチウム電池と電子製品との複合製品の開発連携向上によるビジネスのさらなる強化を目的に、FDK鳥取株式会社を本年10月1日付で吸収合併することを決定いたしました。

当期の経営成績につきましては、売上高は電池事業が第1四半期連結会計期間に比べてアルカリ乾電池やニッケル水素電池の生産数量が増加しほぼ計画どおりに推移しているものの、電子事業が期を通じて全般的に落ち込みました。これに円高に伴う換算の目減りの影響が加わり、前年同期に比べ35億54百万円(△8.8%)減の370億56百万円となりました。

損益面につきましては、急速に数量が伸長する電池製品に対してコストダウンと当社グループ一丸となった費用の削減に取り組んだものの、円高の進行、材料価格の上昇や電子事業における大幅な売上減により、営業損失は3億76百万円(前年同期は12億71百万円の営業利益)となりました。経常損失は営業外収益として有償減資払戻差益65百万円を計上したものの、営業外費用として円高による為替差損2億37百万円などの計上により、6億89百万円(前年同期は11億74百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億92百万円(前年同期は9億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

#### ①電池事業

アルカリ乾電池は、北米向けOEM販売やインターネット販売用途向けが伸長したことや自然災害やスマートフォン緊急充電用途向けの一時的な数量増など第1四半期連結会計期間に比べ伸長したものの、円高に伴う換算の目減りにより、前年同期を下回りました。ニッケル水素電池は、国内外の工業用途向けや車載用途向けが落ち込む反面、国内および北米向けOEM販売が伸長し生産数量が増加しましたが、円高による換算の目減りにより、前年同期を下回りました。蓄電システムは、自動販売機・通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。リチウム電池は、国内の防災機器・セキュリティ用途向けや海外の車載用途向けが堅調に推移したものの、海外の防災機器用途向けが落ち込んだことに加え、円高に伴う換算の目減りにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ9億96百万円減少の245億50百万円となりました。

#### ②電子事業

フェライト・コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器・各種産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途向けなどが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、産業機器用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ25億57百万円減少の125億5百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ12億50百万円(△2.3%)減の529億66百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ17億18百万円(△5.0%)減の329億27百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億67百万円(2.4%)増の200億38百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が20億4百万円減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が5億45百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ8億58百万円(1.8%)増の473億21百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ15億54百万円(4.1%)増の391億51百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ6億96百万円(△7.9%)減の81億69百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億8百万円、未払金が1億72百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が3億32百万円、退職給付に係る負債が2億14百万円、リース債務が1億46百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ97百万円減の172億40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ21億9百万円(△27.2%)減の56億44百万円となりました。純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定が14億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が8億92百万円それぞれ減少したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や減価償却費の計上などにより現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加はありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、税金等調整前四半期純損失の計上などにより3億44百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は29億2百万円の資金増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより8億35百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は9億11百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出などにより2億24百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は18億33百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より20億4百万円減少し、39億48百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日発表の「平成29年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、開示府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,952	3,948
受取手形及び売掛金	18,731	19,213
商品及び製品	3,011	3,069
仕掛品	3,148	3,228
原材料及び貯蔵品	1,830	2,054
繰延税金資産	139	150
その他	1,916	1,310
貸倒引当金	△84	△46
流動資産合計	34,646	32,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,120	7,051
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	4,666
工具、器具及び備品（純額）	1,021	1,049
土地	2,700	2,654
リース資産（純額）	1,867	1,785
建設仮勘定	763	1,252
有形固定資産合計	17,913	18,459
無形固定資産		
552		532
投資その他の資産		
投資有価証券	169	174
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	272	277
繰延税金資産	24	49
その他	638	544
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,104	1,046
固定資産合計	19,571	20,038
資産合計	54,217	52,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,976	15,185
短期借入金	15,680	15,720
リース債務	522	531
未払金	2,994	3,167
未払法人税等	302	301
その他	3,120	4,245
流動負債合計	37,597	39,151
固定負債		
リース債務	1,135	988
繰延税金負債	99	97
退職給付に係る負債	4,890	4,676
長期未払金	2,472	2,139
その他	269	267
固定負債合計	8,866	8,169
負債合計	46,463	47,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,742	△42,634
自己株式	△45	△45
株主資本合計	9,135	8,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	22
為替換算調整勘定	1,205	△240
退職給付に係る調整累計額	△3,290	△3,068
その他の包括利益累計額合計	△2,065	△3,287
非支配株主持分	683	688
純資産合計	7,754	5,644
負債純資産合計	54,217	52,966

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,610	37,056
売上原価	33,557	31,695
売上総利益	7,052	5,361
販売費及び一般管理費	5,781	5,738
営業利益又は営業損失(△)	1,271	△376
営業外収益		
受取利息	16	10
為替差益	286	-
有償減資払戻差益	-	65
受取賃貸料	42	11
その他	56	41
営業外収益合計	402	128
営業外費用		
支払利息	63	61
為替差損	-	237
持分法による投資損失	154	58
固定資産除却損	182	39
その他	97	44
営業外費用合計	498	441
経常利益又は経常損失(△)	1,174	△689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,174	△689
法人税、住民税及び事業税	191	247
法人税等調整額	4	△58
法人税等合計	196	189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	978	△878
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	969	△892

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	978	△878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	△319	△1,401
退職給付に係る調整額	71	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△53
その他の包括利益合計	△257	△1,230
四半期包括利益	720	△2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	△2,114
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	1,174	△689
減価償却費	1,219	1,181
有償減資払戻差益	-	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△128	△214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△33
受取利息及び受取配当金	△17	△11
支払利息	63	61
為替差損益(△は益)	0	3
持分法による投資損益(△は益)	154	58
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△2
固定資産除却損	182	39
売上債権の増減額(△は増加)	△247	△1,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△920	△701
仕入債務の増減額(△は減少)	1,208	1,345
未払費用の増減額(△は減少)	147	35
その他	324	694
小計	3,176	△14
利息及び配当金の受取額	17	11
利息の支払額	△66	△61
法人税等の支払額	△225	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	△344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,509	△973
有形固定資産の売却による収入	664	99
無形固定資産の取得による支出	△46	△28
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の取得による支出	△0	-
有償減資による収入	-	65
その他	△18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,580	40
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△252	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63	△2,004
現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,821	3,948

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,547	15,063	40,610	—	40,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,547	15,063	40,610	—	40,610
セグメント利益又は損失 (△)	1,570	△299	1,271	—	1,271

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,550	12,505	37,056	—	37,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,550	12,505	37,056	—	37,056
セグメント利益又は損失 (△)	652	△1,028	△376	—	△376

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。